

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は拡大基調を持続

米国経済の動向をみると、1月半ばから中西部を中心に広がった異常寒波の影響等から生産活動が鈍化したものの、国内最終需要が個人消費、設備投資を中心に総じて堅調を持続、また雇用情勢も改善傾向を続けていることなどから、更年後も景気は引き続き拡大基調をたどっているとみられる。

そこで最近発表された主要経済指標をみると、まず生産面では、1月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は、前記「寒波の影響」(連邦準備制度)等から前月比+0.1%と昨年1月(前月比-0.6%)以来の低い伸びとなった。これを業種別にみると、かなり広範囲にわたって増勢鈍化ないし減少を示しており、特に自動車の一部大手メーカーの仕様変更のための一時的な操業停止等もあって前月に続き落込んだ(前月比-4%)ほか、鉄鋼、石炭も減産となったのが目立つ。

一方、需要面では、1月の小売売上高(季節調整済み)は、昨年10~12月大幅な増加(前月比10月+1.6%、11月+1.8%、12月+1.3%)を示したあとだけに、前月比+0.4%と低い伸びとなったが、商務省では、「昨秋来の高水準の売上げをさらに上回って伸びており、まずは順調な増加」とコメントしている。

また設備投資の先行指標とされている資本財受注は、過去2か月減少(前月比11月-7.4%、12月-1.0%)をみたものの、1月には前月比+12.8%と高伸している。

この間、昨年3月以降年率2百万戸の万台を維

持してきた民間住宅着工件数は、1月中1,656千戸(季節調整済み、年率)、前月比19.7%の大幅減となった。これは、異常寒波により着工繰延べを余儀なくされる向きが多かったためとみられているが、一部には住宅建設の先行指標である住宅着工許可件数がすでに昨年10月以来4か月連続の減少を示しており、また1月中豪雪の影響を受けなかった南部地域の着工件数もわずかながら減少をみていることなどから「傾来の金利上昇を映じた民間住宅投資態度慎重化の兆し」(米国住宅建設協会)と受止める向きもみられ始めている。

雇用面では、1月の就業者数は前月比0.5%増と順調な増加を続けており、これに伴い1月の失業率は5.8%と前月(5.9%)より低下した。

物価の高騰が目立つ

一方、1月の物価動向をみると、卸売物価(原計数)は、農産物が悪天候の影響等から牛肉、野菜、果実を主体に高騰したほか、工業製品も国際的に市況上昇が目立つ銅、鉄鋼等金属製品、自動車、化学製品などを中心に軒並み上伸したため、前月比+1.5%と74年10月(前月比+1.8%)以来の高騰となった(前年同月比でも+10.3%と75年6月以来の2けた台乗せを示現)。また、消費者物価(原計数)も、食料品(前月比+2.0%)をはじめ住居費(同+1.0%)、医療費(同+1.4%)等広範囲にわたって上昇をみたため、前月比+0.9%と昨年6月(+1.0%)以来の高い伸びとなった。こうした物価高騰につき政府では「物価上昇が広範囲にわたっていることは問題」(カーン賃金・価格安定協議会議長)と失望の色を示すとともに、「食料品価格の動向等からみて、目先数か月大幅な上昇が続くことは避けられまい」(ボスワース賃金・価格安定協議会事務局長)としている。また、政府が物価抑制の決め手として打出している賃金・価格ガイドラインに対して、労組側では、「かかる物価急騰の折柄、労働者の購買力を奪う政府のガイドラインには反対する」(フィッチモン・チームスター委員長)との態度を示し始めている(AFL・CIOはガイドラインを違法として提訴す

ることを決定<2/22>だけに物価の先行きについては楽観を許さないとの見方が一般的となっている。

この間、1月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、31.0億ドルの赤字と前月(17.5億ドルの赤字)に比べ赤字幅を拡大した(注)。これを輸出入別にみると、輸出は農産物、航空機等の落込みから131.3億ドルと前月比1.1%の減少となったのに対し、輸入は石油・同製品的大幅増を中心に162.3億ドルと前月比8.0%の増加を示した。

(注) 商務省では、「赤字幅が拡大したのは季節調整の方法を変更(従来は輸出・輸入の総計額に対し季節調整を行ってきたが、新方式では輸出・入のうち明確に季節性を持つ商品のみを季節調整し、これとその他商品<石油等>の原計数を合計したものを季節調整済み計数としている<ロイター>)したことによるものであり、ちなみに従来の季節調整方式によれば1月の貿易収支じりでは18.8億ドルの赤字と前月(20.4億ドルの赤字)よりも縮小」とコメントしている。

短期市場金利はおおむね横ばい

2月中の金融市場の動向をみると、まず短期市場金利はおおむね横ばい裡に推移した。すなわち短期市場金利の中心であるフェデラル・ファンド・レートは、通月10%前後の水準で小波動を示した(2月28日週10.06%)が、これは連邦準備制度が「当面金融政策の変更は考えられない」(ミラー議長(注)2月22日)として引き続き引締め基調の市場調節態度を堅持したことによる面が大きいといわれている。この間、季節的要因もあって前月かなりの低下をみたCD、CPレート等は2月に入り下げ止まり、下旬にはCD

レートを中心にむしろ強含む場面すらみられた(CDレート<3ヵ月物、市場>、1月31日週10.20%→2月28日週10.26%)。

かかる状況下、大手商業銀行のプライム・レートは1月末から2月上旬にかけて一部大手行で引下げ(11.75→11.5%)の動きがみられたものの、大方の銀行は11.75%の水準に据置いたままとなっている。

この間、企業の資金需要動向をみると、前月季節的要因もあって落込んだニューヨーク大手10行のビジネス・ローン残高(21.4億ドル減)は2月に入り再び増加に転じている(9億ドル増、前年同月4.8億ドル増)ほか大手企業のコマーシャル・ペーパー発行残高(非金融部門発行分)は1月に続き2月も大幅な増加を示している(1月、14.7億ドル増、2月7日週~21日週累計11.1億ドル増)。

(注) なお、ミラー議長は、これに先立って、2月20日の上院銀行委員会における証言の中で、向う1年間(78年第4四半期を基準とする1年間)のマネ

米国の主要経済指標

	1978年					1979年
	年間	第3 四半期	第4 四半期	11月	12月	1月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.1 (5.8)	147.0 (6.2)	149.6 (7.4)	149.5 (7.3)	150.5 (7.7)	150.7 (8.6)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	707.6 (18.4)	698.1 (19.0)	772.7 (20.4)	766.5 (22.0)	781.6 (18.1)	813.4 (28.4)
小売売上高* (月平均・億ドル)	649.1 (10.3)	655.2 (10.9)	684.7 (11.5)	685.7 (11.2)	694.4 (12.3)	710.3 (18.4)
乗用車売上げ (千台)	11,308 (1.1)	2,715 (1.6)	2,712 (0.8)	909 (3.2)	769 (Δ 3.3)	783 (14.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,006 (2.2)	2,044 (1.1)	2,074 (Δ 0.7)	2,107 (3.2)	2,062 (Δ 4.1)	1,656 (Δ 5.0)
個人所得* (年率・億ドル)	17,076 (11.7)	17,317 (12.2)	17,873 (12.2)	17,859 (12.1)	18,076 (12.3)	18,154 (12.4)
失業率* (%)	6.0	6.0	5.8	5.8	5.9	5.8
消費者物価指数 (1967年=100)	195.4 (7.7)	197.9 (8.0)	201.9 (9.0)	202.0 (9.0)	202.9 (9.0)	204.7 (9.3)
卸売物価指数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	211.2 (8.4)	216.0 (9.6)	215.7 (9.4)	217.4 (9.7)	220.7 (10.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

ーサプライ長期目標値につき、最近における預金の自動振替制度実施等のマネーサプライへの影響を考慮して、その上下限を従来の目標値に比べそれぞれ次のとおり引下げる旨発表した。

	今回の目標値 (78/10～12月期を) 基準とする1年間	従来の目標値 (78/7～9月期を) 基準とする1年間
M_1	1.5～4.5%	2.0～6.0%
M_2	5.0～8.0	6.5～9.0
M_3	6.0～9.0	7.5～10.0

長期金利はジリ高傾向

次に長期金利の動向をみると前月末若干軟化をみた既発債市場利回りは2月に入り国際商品市況高騰に伴うインフレ加速化懸念等から一転ジリ高傾向をたどった(国債20年物、1月31日週8.90%→2月28日週9.12%、社債ムーディー3A格>1月31日週9.18%→2月28日週9.37%)。このため新発債市場でも投資家の買控えから消化地合いの悪化が目立ち例えば21日発行のジョージア・

パワー社債(BAA格、30年もの)は入札利回り10.5%と高利回りをつけたにもかかわらず5割近くが売れ残ったと伝えられる。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株、30種平均)は、1月末から2月上旬にかけてイラン情勢混迷化に伴う先行き不安感の高まりもあって下落、その後一時持直す場面もみられたが、下旬に入り1月の消費者物価高騰や中越戦争のぼっ発等のニュースがいや気され再び軟化、結局面月末比30.4ドル安の808.82ドルで越月。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は上昇基調

西ドイツの景気動向をみると、上昇テンポが速まっており、昨年第4四半期の実質GNPは、個人消費、設備投資の堅調に加え、輸出の回復もあって前期比年率6.0%の高い伸び(前期同+2.3%)を示した。需要項目別にみると、在庫投資がやや減少しているものの、最終需要はすべて増加しており、「とりわけ民間設備投資の活発化が目立ち、1974年来初めて国内景気のリード役になっている」(ブンデスバンク月報2月号)。こうした状況をながめ、エミンガー・ブンデスバンク総裁は「本年の実質経済成長率は4%程度と見込まれる」との見通しを明らかにした。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社債利回り (ムー ディー 3 A格債 期中平 均・%)
	M_1 増減(Δ)率 (%)	M_2 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均	(3ヵ月) (%)	
78年7月中 平均	7.6	8.9	12.86	△10.03	7.81	7.074	8.88
8ヶ	7.2	9.7	11.47	△6.97	8.04	7.036	8.69
9ヶ	9.8	11.2	10.68	△8.02	8.45	7.836	8.78
10ヶ	8.0	10.5	12.61	△8.28	8.96	8.132	8.89
11ヶ	4.5	8.1	7.22	△2.32	9.76	8.787	9.03
12ヶ	0.4	4.7	8.74	△5.58	10.03	9.122	9.16
79年1月3日に 終る週	0	4.2	11.82	△2.02	10.59	9.388	9.27
10日ヶ	△0.4	3.5	6.85	△6.64	9.97	9.316	9.28
17日ヶ	△2.0	2.9	8.97	△3.30	10.05	9.411	9.28
24日ヶ	△1.2	2.5	9.24	△8.14	10.05	9.289	9.25
31日ヶ	△2.7	1.6	14.27	△9.83	10.12	9.324	9.18
2月7日ヶ	△2.5	1.5	8.18	△3.53	10.06	9.186	9.23
14日ヶ	△2.3	1.5	10.54	△7.69	10.15	9.257	9.26
21日ヶ	△2.4	1.3	9.37	△4.08	9.97	9.293	9.25
28日ヶ			10.84	△7.94	10.06	9.451	9.37

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし M_1 =現金+要求払預金

M_2 = M_1 +商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

み、建設を除く)は、10、11月の2ヵ月連続横ばいのあと、12月は異常寒波の影響があったものの、消費財、投資財を中心に前月比+2.5%の大幅増加となった。

雇用面では、失業者数は10～12月の3ヵ月間連続わずかながら減少を示したあと、更年後の1月は幾分増加に転じた(季節調整済み、78年12月94.9万人→79年1月96.4万人、失業率は昨年11月から本年1月までの3ヵ月間連続4.2%の水準で横ばい)が、「これは異常寒波による建設労働者等への求人減といった特殊要因による面が大きい」(雇用庁)とされており、基調的には緩やかな改善傾向にあるとみられる。

需要面の動きについてみると、まず設備投資は「このところ広範な分野で顕著な改善傾向(die markante Verbesserung)にある」(ブンデスバンク月報2月号)とされており、国内総固定資本形成(実質GNPベース、季節調整済み)は昨年第2四半期の前期比年率2割方の著増のあと、第3、4四半期とも各々同6%程度の増加を続けている。先行指標である国内投資財受注(数量ベース、季節調整済み)をみても、増加テンポを強めている(前期比、第3四半期+4.8%→第4四半期+7.3%)。こうした設備投資堅調の背景について、ブンデスバンク、商工会議所等では①74年来の設備投資停滞により、ここへきて機械、設備の更新需要が急速に拡大していること、②国内売上げの増加見通しに加え、周辺諸国の景気回復に伴う輸出環境の好転、さらに企業収益の改善、等から企業マインドが明るさを増してきていること、を挙げている。今後についても、設備投資は当面順調な拡大を続けようとの見方が一般的となっており、Ifo 経済研究所では「79年中の民間設備投資は実質7～8%程度の伸びとなろう」との強気の見通しを明らかにしている。

また、住宅投資も引続き好調に推移しており、建築受注数量(季節調整済み)をみても、10月に前月著増の反動から減少したものの、11月は前月比5.2%の大幅増加となった。

一方、個人消費については、小売売上数量(季節調整済み)が若干伸び悩んでいるものの、新車登録台数(同)が堅調な伸び(78年第4四半期、前期比+2.0%)を続けているほか、旅行ブームも依然衰えをみせていないなど、個人消費全体としては堅調に推移(78年第4四半期のGNPベース、個人消費<実質>は前期比+0.6%)しているものとみられている(ブンデスバンク月報2月号)。先行きについても、本年初以降実施されている個人所得税減税、児童手当の引上げ等の財政措置に伴い、家計の実質可処分所得の増加が見込まれることから、当面個人消費は堅調に推移しようとの見方が多い。

また、輸出(数量ベース、季節調整済み)は、目下のところは周辺諸国の景気回復、マルク相場の落着き等を映じて緩やかな増加傾向にある(78年第4四半期の前期比+1.9%)。先行きについては、「今後のイラン情勢の成行き、為替相場動向等の不確実性もなお多く、輸出に過大な期待はもてない」(経済省、商工会議所等)との見方がなお根強いが、「最近の輸入の好伸が近隣諸国の景気回復を促進し、やがては西ドイツの輸出にも好影響を及ぼそう」(ブンデスバンク月報2月号)との楽観的な見方も出ている。

物価は更年後急上昇

物価面をみると、1月の生計費指数(原計数)は、異常寒波により季節性食料品が高騰したほか、イラン紛争による石油製品の価格上昇もあって、前月比+1.1%と77年1月(+0.9%)以来の大幅上昇となった。また、生産者物価についても原材料価格等の上昇から前月比+0.7%と77年1月(+0.8%)に次ぐかなりの上昇を示した。こうした状況下、ブンデスバンクでは、先行きの物価動向について「石油価格をはじめとする原材料価格の上昇が引き金となって、西ドイツの物価上昇傾向が特に警戒されるに至っている」(エミンガー総裁)、「景気の上昇テンポ加速を背景に企業がこれまで圧縮されていた収益の改善を図るため、製品価格引上げを行う動きが増大してきている」(同)

西ドイツの主要経済指標

	1977年	1978年						1979年
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月	1 月
鉄工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	116 (2.7)	119 (2.6)	120 (3.4)	122 (4.3)	121 (4.3)	121 (4.3)	124 (4.2)	
製造業設備稼働率*(%)	80.9	80.9	80.3	81.5	81.5	—	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	112 (△ 0.9)	117 (4.5)	118 (7.3)	122 (3.4)	119 (2.6)	122 (4.3)	126 (2.4)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	121 (3.4)		125 (3.3)		124 (4.2)	124 (0.8)		
失業者数*(千人)	1,030	992	991	965	974	957	949	964
失業率*(%)	4.6	4.4	4.3	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2
未充足求人数*(千人)	232	246	243	267	263	273	280	278
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	202 (8.0)		217 (6.9)		219 (5.8)	224 (6.2)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	146.3 (3.9)	150.1 (2.6)	150.4 (2.4)	150.5 (2.2)	150.0 (2.1)	150.5 (2.3)	151.1 (2.4)	152.7 (2.9)
生産者物価指数 (鉄工業、1970年=100)	144.4 (2.6)	146.3 (1.3)	146.5 (1.2)	147.1 (1.8)	146.7 (1.4)	147.2 (1.8)	147.5 (2.0)	148.5 (2.3)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,318 (9.9)	1,429 (n.a.)	1,385 (n.a.)	1,429 (n.a.)	1,400 (n.a.)	1,418 (n.a.)	1,429 (n.a.)	1,442 (n.a.)
マネーサプライ*(M ₁)	(11.3)	(14.2)	(12.5)	(14.2)	(13.7)	(12.7)	(14.2)	
「 (M ₃)	(11.1)	(10.9)	(10.7)	(10.9)	(11.4)	(11.6)	(10.9)	
輸出* (FOB、億マルク)	2,730.1 (7.2)	2,849.3 (4.4)	240.0 (5.4)	247.6 (5.7)	247.5 (4.7)	248.0 (8.0)	247.4 (4.6)	
輸入* (CIF、億マルク)	2,348.2 (6.5)	2,442.3 (4.0)	203.7 (3.0)	212.4 (6.6)	207.8 (6.6)	212.4 (7.1)	216.9 (6.1)	
貿易収支* (億マルク)	381.9 (341.0)	407.0 (381.9)	36.3 (29.9)	35.3 (34.9)	39.7 (41.4)	35.6 (31.3)	30.5 (32.1)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	421.0 (363.4)	567.2 (421.0)	489.9 (368.1)	567.2 (421.0)	597.2 (387.6)	550.0 (403.2)	567.2 (421.0)	528.4 (427.1)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

として警戒感を高めている。

なお、今後の物価動向とも絡み成行きが注目されていた本年の賃上げ交渉は、リード役の金属労組の賃上げ率が約4%、有給休暇調整後では5%程度(昨年賃上げ率5.2%)に収まったことをながめ、ブンデスバンクでは「本年の西ドイツ全体の賃上げ率がこの線に収まれば、賃金コスト面から物価に悪影響を与えることにはなるまい」との見解を明らかにしている。

金利は一段と上昇

一方、2月の金融市場の動向をみると、短期市

場金利は、前月ブンデスバンクのロンバート・レートおよび最低準備率の引上げ措置を契機に上昇に転じ、その後も上昇傾向をたどっている(コール・レート、翌日もの、1月中旬3.16%→2月中旬3.66%)。一方、長期金利は昨年中央財政赤字拡大懸念を背景にじりじりと水準を高めてきたが、上記措置が金融政策の転換と受けとられたこともあって、このところ上昇テンポを速めている(国債、残存期間6年、1月中旬6.24%→2月中旬6.55%)。こうした状況をながめ、資本市場委員会は3月のマルク建て外債発行額を4億マルク

(うち3億マルクは2月起債予定分のずれ込み)と、例月に比べ半分に削減することを決定した。

この間、中央銀行通貨は、ブンデスバンクによる前記措置実施後増勢に幾分鈍化の兆しもみられる(季節調整済み、3ヵ月前比年率、78年11月+14.8%→12月+13.3%→79年1月+12.6%)ものの、なお昨年末決定した本年の目標増加率(6～9%、79年第4四半期平均の前年同期比)を上回る高い伸びを続けている。こうした状況下、ブンデスバンクでは「物価抑制の見地から、引続きマネーサプライ重視の政策を堅持する必要がある」旨重ねて強調している。

◇ フ ラ ンス

緩やかな景気回復続く

フランスの景気動向をみると、個人消費や輸出の堅調を主因に緩やかな回復過程が続いている。しかしながら、雇用情勢は改善を示さず、構造不況業種の鉄鋼業ではむしろ人員整理が打出され、これをめぐってストライキすら行われている。こうした状況下、恒例の新年度の賃金改訂交渉が始まりつつあり、すでに一部労組では具体的要求を提出し、ストライキに訴える向きもみられるなど、このところ労働情勢はかなり緊迫の度を強めている。

すなわち、12月の鉱工業生産(建設を除く、季節調整済み、1970年=100)は前月比1.5%増と、昨年7月以降6ヵ月間連続の増加(10月は前月比横ばい)となり、第4四半期平均では前期比+2.4%のかなり大幅な伸びを示した。

12月の生産増加の内訳をみると、消費財は年初来の好伸のあと、12月(前月比-2.6%、前年比+8.9%)にはさすがに一服状態を示した。しかし他方これまで低調であった投資財の生産は、情報・電子産業部門を中心に前月比+4.9%と大幅に上昇(前年比では+2.0%)し、中間財の生産も前月比+0.8%とわずかながら増加した。

需要面の動向をみると、まず個人消費面では、

12月の小売売上数量(季節調整済み、1975年=100)は、前月著伸(前月比+5.4%)の反動に加え悪天候の影響もあって、前月比-4.6%の減少を示したが、新車登録台数(季節調整済み)は、12月に17.6万台、前年比+8.7%の好伸を示しており、フランス銀行の月例景況調査(2月発表)によれば、個人消費は堅調に推移しているとされている。こうした個人消費の堅調持続は、時間当たり賃金が引続き増加(第4四半期の前年比は実質+2.6%、第3四半期同+3.2%、78年平均同+4.5%)していることを映じたものとされている。

次に輸出は、第4四半期の前期比+3.9%に続き、1月も第4四半期平均比+1.7%と、自動車、農産物、食料品等を中心に堅調に推移した。国立経済統計研究所の月例景況調査(2月上旬発表)でも、輸出は引続き内需を上回る伸びを示している」と指摘されている。

この間雇用情勢をみると、1月の失業者数(季節調整済み)は125.6万人と高水準の前月(123.8万人)をさらに上回り、求人数(同)も8.1万人(12月8.5万人)とやや減少したため、求人倍率は0.06(12月0.07)に低下した。生産が拡大しているにもかかわらず、雇用情勢が一向に改善を示していないのは、企業の強い減量経営志向を背景に、大方の企業がこれから本格化する賃上げ交渉の帰趨が明らかになるまで新規採用を手控え、残業等により当面の生産増に対処していることによるものとみられる。

こうした状況下、1月下旬に至り、ロレーヌ等北部地域の鉄鋼業では、大規模人員削減(79～80年間に約2万人)を伴う再建計画(昨年12月発表)をめぐって、労働者の不満が爆発、ストライキに突入したが、さらに2月に入ってから他産業に先駆けて賃金改訂交渉が開始された国鉄、銀行や、公共部門のうちの社会保障部門等でもストライキが繰返されており、労働情勢は緊迫の度を強めている。賃金改訂等に関する労組側の要求をみると、①週35時間制の実施(現行週40時間)、②雇用の維持、③退職年齢の引下げおよび年金受給年

フランスの主要経済指標

	1977年	1978年						1979年
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月	1 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	126 (1.6)	128 (1.6)	127 (1.6)	130 (4.8)	129 (5.7)	130 (3.2)	132 (8.2)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (0.1)	105 (1.9)	106 (2.9)	105 (4.0)	103 (1.3)	108 (5.4)	103 (2.4)	
新車登録台数* (千台)	1,907.2 (2.6)	1,943.4 (1.9)	171.8 (6.3)	163.8 (2.8)	149.2 (4.7)	166.6 (4.1)	175.5 (8.7)	
時間当り賃金指数 (全産業、1973年1月=100)	194.8 (12.7)	222.5 (14.2)	226.4 (12.8)	232.5 (12.6)			232.5 (12.6)	
失業者数* (千人)	1,071.8 (14.8)	1,166.9 (8.8)	1,251.0 (8.9)	1,211.1 (12.9)	1,214.7 (10.7)	1,199.8 (12.3)	1,238.0 (17.5)	1,256.4 (22.3)
○求人倍率*	0.10 (0.13)	0.07 (0.10)	0.07 (0.09)	0.07 (0.10)	0.07 (0.10)	0.08 (0.10)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)
消費者物価指数 (1970年=100)	182.7 (9.5)	199.6 (9.3)	202.5 (9.3)	206.7 (9.5)	205.7 (9.3)	206.7 (9.5)	207.8 (9.7)	209.7 (10.2)
卸売物価指数 (1962年=100)	233.1 (6.7)	244.0 (4.7)	245.1 (6.0)	251.8 (7.9)	250.5 (7.6)	251.4 (7.5)	253.5 (8.2)	256.3 (9.3)
○コール・レート (翌日の・%)	9.07 (8.56)	7.97 (9.07)	7.28 (8.50)	6.84 (8.89)	6.97 (8.39)	6.88 (8.98)	6.68 (9.31)	6.69 (8.86)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.70 (9.79)	8.94 (9.70)	8.86 (9.40)	8.09 (9.71)	8.43 (9.45)	8.08 (10.06)	7.77 (9.63)	
マネーサプライ*(月末M1)	(11.0)		(12.0)		(11.5)	(12.8)		
〃 (〃 M2)	(14.0)		(13.4)		(12.8)	(13.9)		
銀行貸出(月末)	(14.6)							
輸出* (FOB、百万フラン)	319,933 (17.1)	357,595 (11.8)	30,109 (11.6)	31,295 (11.0)	31,484 (11.8)	31,857 (13.6)	30,543 (7.7)	31,842 (18.5)
輸入* (FOB、百万フラン)	331,010 (12.7)	355,048 (7.3)	29,727 (6.8)	31,237 (11.5)	30,763 (12.5)	31,533 (6.4)	31,414 (16.1)	31,791 (10.7)
○貿易収支* (百万フラン)	△11,077 (△20,452)	2,547 (△11,077)	382 (△ 847)	58 (169)	721 (811)	324 (△ 1,615)	△ 871 (1,310)	51 (△ 1,854)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	22,658 (18,443)	27,244 (22,658)	28,194 (20,854)	31,722 (22,658)	30,561 (21,144)	27,905 (20,935)	31,722 (22,658)	31,704 (22,521)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み計数。rは改定計数。ただしマネーサプライ、銀行貸出は78年1月以降原計数ベース.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン.

齢の引下げ、④最低賃金保障額引上げおよび物価上昇補てん一時金の支給(平均賃上げ率10~13%)等が主要点となっているが、雇用環境の厳しさを反映して、従来に比べ「賃上げより雇用」といった色彩が強く、今のところ本年の賃上げは、政府のガイドラインである「年間10%以下」の線で収拾出来るのではないかとみられている。この間、政府はスト多発にもかかわらず、「ここで景気刺

激策を採用したとしても、その効果は一時的なものに過ぎず、経済の根本的な建直しは期待しえない」(バール首相、2月20日)として、これまでの金融財政面の抑制方針を堅持する姿勢を崩していない。

1月の消費者物価は上昇幅を拡大

次に物価の動向をみると、1月の消費者物価は前月比+0.9%(12月は同+0.5%)と上昇幅を拡大

し、前年同月比でも +10.2%と 2 けた上昇となった。内訳をみると、寒波の影響を映じて野菜・果物を中心に食料品価格が上昇(前月比 +0.8%、12月 は同 +0.4%)したほか、サービス価格(前月比 +1.2%、12月同 +0.3%)が家賃・地代等の上昇(四半期ごとの見直しが定着)を主因に、工業製品価格(前月比 +0.8%、12月同 +0.5%)が石油価格の上昇(石油消費税の引上げ<単純平均 +5.3%>が主因)を映じて、それぞれかなりの上昇を示した。さらに 2 月に入ってから、国鉄旅客料金改訂(2月 1 日以降平均 +7.5%)、酒・たばこ消費税の引上げ(同平均 +10%)に加え、最近の国際商品市況の上昇やフラン相場の軟調等を映じた輸入物価の上昇(1月の前月比 +1.4%、12月同 -2.0%)も予想されていることから、先行きが懸念されている。

貿易収支は、再び小幅ながら黒字に転換

1 月の貿易収支(FOB、季節調整済み)は、0.5億フランの黒字と、前月の赤字計上(8.7億フラン)のあと再び小幅ながら黒字に転換した。これは、①高水準の石油輸入が続いていること、②消費財の輸入が増加傾向にあること等から輸入が 317.9億フラン、前月比 +1.2%(12月は 314.1 億フラン、同 -0.4%)の増加を示したものの、輸出が ①穀物を中心とする農産物・食料品部門の好伸、②資本財・自動車部門の好調持続から 318.4億フラン、同 +4.3%(12月は 305.4億フラン、同 -4.1%)と、輸入を上回る伸びを示したことによるものである。

なお、石油の需給環境の悪化に対処し、政府は 2 月に入って、79年中の石油輸入額を 580 億フラン(78年比約 15%増)と数量ベースでは 78年比横ばいにとどめるとの方針を表明している。

政府系金融機関、長期金利を引下げ

金融面をみると、まず短期市場金利(コール・レート翌日もの)は、このところ下げ止まり感がうかがわれる(1月末 6.375%→2月末 6.5%)。これは、民間資金需給は緩和気味に推移しているものの、このところフラン相場が、ドイツ・マルク

等のいわゆる「強い通貨」に対して再び軟化傾向を示しつつあるため、フランス銀行が市場介入金利を 6.375%の水準に維持していることによるものとみられている。

一方、長期金利は引続き低下傾向をたどっているが(事業債<第 2 種>利回り、12月 15 日週 10.33%→1月 12 日週 10.24%)、こうした中であって政府は 2 月 17 日、政府系金融機関(経済社会開発基金、クレディ・ナショナル、ホテル・商工業金庫等)の長期貸出金利を 0.75%ポイント引下げ、19 日から実施する旨発表した(「要録」参照)。今回の政府系金融機関貸出金利の変更は、76年 10 月以来のことであり、政府は、「昨年来の長期資本市場における金利の低下傾向を踏まえ、設備投資の振興を図るために行ったもの」(モノリー経済相)と説明している。

◇ 英 国

ストライキや異常寒波に伴い経済情勢にややかげり

英国の景気は昨年初来順調な回復過程をたどってきたが、ここへ来てストライキや異常寒波の影響から生産が伸び悩む一方、物価も高騰するなど経済情勢にかげりがみられた。まず、鉱工業生産(季節調整済み)をみると、12月は英国フォード社のストライキ解除から前月比 +1.6%となったものの、更年後は輸送部門ストライキの影響を主因に低下が必至とみられている。需要面でもこれまで堅調に推移してきた個人消費が、更年後は好調であったクリスマスセールの反動、悪天候等が重なり大幅な落込みをみせ、1月の小売売上げ数量(季節調整済み)は前月比 +3.8%となった。雇用面でも異常寒波により建設労働者の失業が増大したほか、1月一杯続いた輸送部門ストライキのため工場閉鎖に追込まれる企業も出たため、2月の失業者数(季節調整済み)は前月比 24千人増の 136 万人となった。このような雇用情勢の下、プース雇用相は 2 月 21 日、特定民間企業に対する政府の雇用

補助金制度導入、公共民間両部門の労働時間短縮等につき前向きに検討していく旨発表した。

このように更年後の経済指標はいずれもかんばしくないものとなっているが、これはあくまでもストライキ、悪天候等の特殊要因によるものであり、これによって景気の基調を判断するのは早計とするのが大勢であり、ウィリアムス産業担当相は「2月に入ってからトラック・ストにより一時解雇された労働者(1月末約23万人)が徐々に職場に復帰しており、生産も早晚従来の水準に復帰するであろう」としている。

この間、物価動向をみると、1月の消費者物価は悪天候、ストライキ等による季節食料品の値上り、陸上輸送運賃値上げを主因に前月比+1.5%の急騰を示し(前年比+9.3%)、卸売物価も前月比+0.9%と上昇テンポを高めた。2月についても、石油価格の上昇やトラック・ストの影響等から物価の上昇が予想されるほか、後述のような賃金引上げとも絡んでインフレ懸念が高まっており、ヒューリー蔵相は「仮に15%前後の賃上げが“相場の大勢”になるならば、インフレは今年の夏までに2けたになろう」と警戒感を強めている。

所得政策第4段階は大幅に修正

この間の賃上げ動向をみると、英国フォード社(17%)、トラック運転手組合(20%)等政府のガイドライン5%を大幅に上回る引上げ率で賃金改訂交渉を妥結するケースが続出、公共部門労組(国鉄、病院の給食係、ゴミ回収員、救急車要員等)でも軒並み+20~40%という高い要求を掲げ、ストライキに訴える動きが続発している。政府ではこうした所得政策第4段階の行詰りを打開するため、TUC(労働組合評議会)との間で話し合いを進めていたが、両者間の妥協が一応成立し、2月15日に「今後3年間にインフレ率を5%以内に収めることを目標とするが、所得増加のガイドラインは示さない」旨の共同声明(通称 Concordat)が発表されるに至った(「要録」参照)。この結果、所得政策第4段階は事実上崩壊したかたちとな

り、今年の賃上げは歯止めがなくなるのではないかと心配する向きが増えていたが、2月末に至り、英国労組の中で最も戦闘的かつ影響力のある組合の一つとされている炭鉱労組の執行部が、使用者側が提示した「基本給を少なくとも9%アップし、生産性向上に伴うボーナスを支給する(実質2けた台)」との賃上げ案を受け入れる意向を固めたことから、これをきっかけに他の組合でも賃上げ紛争を早期に収拾しようという気運が強まってくるものと期待される状況となった。このため結局、今年の賃上げは、歯止めのない賃金爆発になる恐れはなくなり、前年(所得政策第3段階<77年8月~78年7月>実績+14%)並みの実績に何とか収まるのではないかとの見方(英国産業連盟)も出ている。

貿易収支は再び赤字に転落

1月の貿易収支(速報、季節調整済み)は、オイル収支が好転(12月△183百万ポンド→1月△60百万ポンド)したものの、宝石輸入の急増等特殊要因により、全体では前月の黒字(67百万ポンド)から一転して119百万ポンドの赤字となった。なお、当月は陸運トラックのストライキにより港湾までの陸送手段が奪われたことから、「輸出入額の水準がそれぞれ約300百万ポンド(例月の輸出入水準の10%程度)低下した模様」(商務省)とされている(注)。

(注) 統計上、輸入は陸揚げの日から数日遅れで計上されるのに対し、輸出については半月のタイムラグがある(1月の輸出は昨年12月中旬から1月中旬までの船積み分が計上される)ため、1月の陸運トラック・ストライキの影響は、2月の輸出にも影響が残ると予想されている。

最低貸出歩合引上げ

金融市場の動向をみると、前述のようなインフレ懸念台頭に対して、英蘭銀行が最低貸出歩合引上げ等の金融引締め措置を実施するのではないかとと思惑が生じたため、短期金利が上昇(3ヵ月のTB入札平均レート、12月29日11.56%→1月26日12.09%)、国債(Gilts)の市中消化も金利先高感から悪化し、マネーサプライも急増をみた

英国の主要経済指標

	1977年	1978年				1979年	
		年 間	第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1 月 2 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (3.7)	109.7p (3.7)	111.2 (4.7)	109.9p (3.1)	109.6 (3.9)	111.3p (4.7)	
小売売上数量指数* (1971年=100)	103.8 (△ 2.5)	109.2 (5.2)	110.7 (6.2)	111.7 (6.7)	110.5 (7.2)	113.8 (6.5)	109.5p (4.4)
○失業率* (%)	5.8 (5.3)	5.8 (5.8)	5.8 (5.9)	5.6 (6.0)	5.6 (6.0)	5.5 (6.0)	5.6 (5.9)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	115.6 (9.1)	130.7 (13.1)	133.2 (14.4)	136.5 (13.8)	136.1 (13.3)	138.1 (13.5)	
小売物価指数 (1974年1月=100)	182.0 (15.8)	197.1 (8.3)	199.2 (7.9)	202.6 (8.1)	202.5 (8.1)	204.2 (8.4)	207.2 (9.3)
卸売物価指数 (1975年=100)	140.5 (19.8)	153.3 (9.1)	154.8 (7.6)	157.3 (6.1)	157.1 (7.8)	158.3 (8.2)	159.8 (7.8)
マネーサプライ*(M ₁)	(21.8)		(18.2)		(14.1)	(14.7)	(13.7)
〃 (ポンド建M ₃)	(10.1)		(15.1)		(13.5)	(13.4)	(13.7)
輸出* (FOB、百万ポンド)	32,148 (26.4)	35,460 (10.3)	3,018 (6.1)	3,082 (13.1)	3,024 (13.5)	3,149 (13.4)	2,814p (8.3)
輸入* (FOB、百万ポンド)	33,892 (16.8)	36,589 (8.0)	3,139 (10.4)	3,082 (12.9)	3,132 (20.0)	3,082 (7.5)	2,933p (△ 0.9)
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,744 (△ 3,589)	△ 1,129 (△ 1,744)	△ 122 (△ 1)	0 (△ 5)	△ 108 (53)	67 (△ 91)	△ 119p (△ 364)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	20,557 (4,129)	15,694 (20,557)	16,511 (17,171)	15,694 (20,557)	15,669 (20,394)	15,694 (20,557)	16,258 (20,868)
							16,617 (20,701)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月末残高の前年同期比(%)。

(1月の3ヵ月前比年率+16.2%)。

こうした情勢をながめて、英蘭銀行は2月8日、最低貸出歩合(MLR)を1.5%引上げ14.0%とすることを発表した。最低貸出歩合引上げ実施以降、金融市場では金利先高感が払拭される一方、イランの政情不安を契機に北海油田を持つ英国の地位が見直されたこともあって、非居住者の国債(Gilts)購入が増大したため、短期金利は一転して軟調に転じ(3ヵ月ものTB入札平均レート2月9日13.12%→16日12.70%→23日12.23%)、マネーサプライも落ち着きを示してきたため、英蘭銀行はこれに合わせて、3月1日最低貸出歩合の手直し(14.0→13.0%)を行った(注)。「要録」参照)。なお、ロンドン手形交換所加盟銀行では、最低貸出歩合の動きに追随し、各種金利を変更した(貸

出基準金利12.5%→13.5%<2/14>→13.0%<3/6>、通知預金金利10%→11%<2/14>→10.5%<3/6>、「要録」参照)。

(注) 英蘭銀行では、季節的要因に加え、2月初の最低貸出歩合引上げ以降民間部門の国債購入が集中したことにより、銀行部門の準備資産ポジションが逼迫したため、2月19日から3月29日までの期間、特別預金預入率の一時引下げを実施した(「要録」参照)。

アジアおよび大洋州諸国

◇ 北東アジア

輸出入とも引続き高水準

78年10～12月中の貿易動向をみると(通関ベース、第1表参照)、まず輸出は引続き高い伸びを示している(韓国、台湾、香港3か国輸出合計、前年同期比、7～9月+29.6%→10～12月+27.9%)。これを国別にみると、韓国(同+26.2%→同

+27.3%)、香港(同+19.2%→+25.4%)が伸び率を高めているほか、台湾(同+44.2%→同+31.0%)では若干増勢が鈍化(77年10～12月期は英国向け大口船舶の引渡し集中から急増)したとはいえなお高い伸びを続けている。こうした輸出好調は、欧米諸国の景気回復やドル安・円高に伴う輸出競争力増大等を背景に、主力の繊維(各国)が、欧米、日本向けを中心に著伸したほか、電気機器(各国)、鉄鋼(韓国、台湾)、精密機器(香港)等の重化学工業製品も好伸したことによる。

一方、輸入は一段と増勢を強め、輸出を上回る高い伸びを続けている(3か国計同+39.5%→+42.8

(第1表)

北東アジア地域の貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内前年(同期)比・%)

		1977年	1977年 10～12月	1978年	1978年				1979年
					1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1月p
韓 国	輸 出	10,046 (30.2)	2,957 (33.9)	12,712 (26.5)	2,635 (28.3)	3,068 (24.5)	3,245 (26.2)	3,764 (27.3)	840 (8.7)
	輸 入	10,810 (23.2)	3,004 (30.9)	14,974 (38.5)	2,959 (29.4)	3,502 (20.8)	3,843 (46.5)	4,670 (55.5)	1,247 (32.9)
	収 支 じ り	△ 764	△ 47	△ 2,262	△ 324	△ 434	△ 598	△ 906	△ 407
台 湾	輸 出	9,360 (14.6)	2,726 (20.4)	12,706 (35.7)	2,376 (27.4)	3,212 (39.0)	3,547 (44.2)	3,571 (31.0)	1,032 (24.2)
	輸 入	8,511 (12.0)	2,326 (12.2)	11,022 (29.5)	2,197 (20.8)	2,728 (23.2)	2,961 (38.2)	3,136 (34.8)	933 (19.9)
	収 支 じ り	849	400	1,684	179	484	586	435	99
香 港	輸 出	9,627 (13.4)	2,632 (11.9)	11,465 (19.1)	2,246 (9.5)	2,800 (20.3)	3,119 (19.2)	3,300 (25.4)	1,076 (37.6)
	地場輸出	7,515 (12.7)	2,044 (11.0)	8,670 (15.4)	1,672 (6.9)	2,102 (15.2)	2,401 (15.3)	2,495 (22.1)	803 (35.9)
	再 輸 出	2,112 (15.7)	588 (15.3)	2,795 (32.3)	574 (17.9)	698 (38.7)	718 (34.4)	805 (36.7)	273 (42.9)
	輸 入	10,457 (18.2)	2,898 (18.3)	13,409 (28.2)	2,839 (18.4)	3,263 (23.7)	3,362 (33.2)	3,945 (36.1)	1,127 (21.1)
	収 支 じ り	△ 830	△ 266	△ 1,944	△ 593	△ 463	△ 243	△ 645	△ 51
計	輸 出	29,033 (19.0)	8,315 (21.8)	36,883 (27.0)	7,257 (21.6)	9,080 (27.9)	9,911 (29.6)	10,635 (27.9)	2,948 (23.6)
	輸 入	29,779 (18.1)	8,228 (20.7)	39,405 (32.3)	7,995 (22.9)	9,493 (22.3)	10,166 (39.5)	11,751 (42.8)	3,307 (24.9)
	収 支 じ り	△ 746	87	△ 2,522	△ 738	△ 413	△ 255	△ 1,116	△ 359

%)。これは、輸出および内需が共に好調なほか、輸入促進策の実施(韓国、台湾)もあって機械機器、鋼材等の資本財、中間原材料が一段と増加しているためである。国別では、韓国(同+46.5%→+55.5%)、香港(同+33.2%→+36.1%)が増勢を強めているほか、台湾(同+38.2%→+34.8%)でも高い伸びを続けている。

このため、10～12月の貿易収支じりは各国とも悪化をみており、韓国(7～9月△598百万ドル→10～12月△906百万ドル)、香港(7～9月△243百万ドル→10～12月△645百万ドル)で赤字幅が一段と拡大しているほか、台湾では黒字幅が縮小(7～9月586百万ドル→10～12月435百万ドル)をみている。なお、外貨準備高の動きをみると、韓国では、前記のとおり貿易収支じりが悪化しているに

もかわらず貿易外収支(海外建設工事代金受取増)および資本収支が好転したことから引続き高水準(6月末45.5億ドル→12月末49.2億ドル)を維持している。また、台湾でも貿易黒字基調持続から漸増傾向をたどっている(6月末14.6億ドル→12月末15.2億ドル)。

この間、対日貿易動向についてみると(大蔵省通関統計、第2表参照)、対日輸出は頃来の円相場上昇の影響もあって繊維(3か国計10～12月、前年同期比+90.2%)を中心に著増している(3か国計前年同期比、7～9月+31.8%→10～12月+53.6%)。しかし、対日輸入も中間原材料、資本財を中心に一段と水準を高めている(同+52.1%→+35.5%)ため、対日貿易赤字額(10～12月中、20.3億ドル)は、引続き対日輸出総額(同15.3億ド

(第2表)

北東アジア地域の対日貿易動向

(単位・百万ドル、カッコ内前年(同期)比・%)

		1977年	1977年	1978年	1978年			
			10～12月		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
韓 国	対日輸出	2,114 (10.3)	564 (2.5)	2,610 (23.5)	521 (10.0)	589 (10.4)	679 (25.1)	820 (45.3)
	〃 輸入	4,080 (44.4)	1,224 (51.8)	6,003 (47.2)	1,309 (61.6)	1,540 (48.6)	1,556 (54.8)	1,598 (30.5)
	収支じり	△ 1,966	△ 660	△ 3,393	△ 788	△ 951	△ 877	△ 778
台 湾	対日輸出	1,289 (8.3)	328 (11.7)	1,750 (35.8)	295 (12.8)	451 (23.0)	461 (39.7)	542 (65.2)
	〃 輸入	2,553 (12.0)	726 (21.1)	3,585 (40.5)	688 (25.0)	888 (39.2)	964 (51.1)	1,045 (43.8)
	収支じり	△ 1,264	△ 398	△ 1,835	△ 393	437	△ 503	△ 503
香 港	対日輸出	348 (1.7)	103 (2.8)	497 (42.9)	83 (23.1)	110 (31.1)	136 (43.2)	168 (63.8)
	〃 輸入	2,320 (26.1)	671 (21.1)	3,089 (33.1)	605 (21.8)	737 (24.7)	833 (48.6)	913 (36.0)
	収支じり	△ 1,972	△ 568	△ 2,592	△ 522	△ 627	△ 697	△ 745
計	対日輸出	3,751 (8.8)	996 (5.5)	4,857 (29.5)	898 (11.9)	1,150 (16.9)	1,276 (31.8)	1,530 (53.6)
	〃 輸入	8,953 (28.9)	2,625 (33.9)	12,677 (41.6)	2,602 (40.1)	3,165 (39.7)	3,353 (52.1)	3,556 (35.5)
	収支じり	△ 5,202	△ 1,629	△ 7,820	△ 1,704	△ 2,015	△ 2,077	△ 2,026

ル)を上回る大幅なものとなっている。

鉱工業生産は高い伸びを持続

次に国内実体面の動きをみると、民間設備投資が、繊維工業(各国)や重化学工業(韓国、台湾)での増設、ビル、ホテル建設(韓国、香港)の活況から大幅に増大(例えば韓国の78年中設備投資額<名目>は、製造業前年比+46.7%、非製造業同+65.3%<韓国産業銀行調査、1,275社対象>)しており、また、公共投資も高速道路建設(韓国、台湾)、地下鉄工事・公共住宅建設(韓国、香港)などを中心に引続き好調を続けている(財政支出、韓国、10~11月前年同期比+25.7%、香港7~9月同+31.5%)。一方、個人消費も堅調裡に推移しており(韓国、ソウル卸小売額指数10~12月前年同期比+22.8%、台湾、家計消費支出10~11月同+18.1%、香港、個人消費支出<実質GNEベース>78年中前年比+16%)、また、民間住宅投資も根強い住宅需要に支えられ堅調を続けている(香港、住宅用建築許可面積10~11月前年同期比+25.6%)。

こうした内需好調に加え、輸出も引続き高水準にあることから、鉱工業生産(第3表参照)は高い伸びを続けており、韓国(10~12月前年同期比+22.8%)、台湾(同+24.7%)では2割以上の伸び率となっているほか、香港(産業用電力消費量)も前期に引続き2けた台の伸び(同+12.0%)となった。こうした状況を映じ78年の各国の経済成長率(実質)は、台湾で既往最高の12.8%を記録したほ

か、韓国でも12.5%と76年(15.5%)以来の高成長を達成し、いずれも当初計画(台湾8.8%、韓国10~11%)を大幅に上回った。また、香港でも、当初目標(9%)を上回る10%の成長を達成した。

物価上昇テンポ高まる

こうした状況下、各国とも物価上昇テンポは一段と高まりをみせている。すなわち、韓国では、マネーサプライが引続き高水準(M_2 、11月末前年同月比+33.8%)にあるほか、公務員給与や公共料金の引上げ等のコストプッシュ要因や輸入物価の上昇(輸入物価、前年同期比7~9月+5.4%→10~12月+10.1%)等海外要因も加わり、物価の騰勢は一段と強まっている(消費者物価、前年同期比7~9月+14.6%→10~12月+16.8%)。一方、台湾、香港でも、マネーサプライの増すうや輸入物価、食料品価格の上昇から、昨年後半以降物価の上昇傾向が一段と強まっている(消費者物価、前年同期比、台湾7~9月+3.0%→10~12月+7.1%、香港同+5.9%→+7.9%)。

こうした状況をながめ、各国とも物価安定重視の政策スタンスを強めており、韓国では、輸入促進により物価安定を図るため1月に入り、輸入自由化品目の拡大(1月号「要録」参照)、輸入関税引下げ(2月号「要録」参照)を実施したほか、台湾、香港でも金融引締め措置がとられている(台湾、預金準備率引上げ<11月実施、12月号「要録」参照>、香港、預貸金金利引上げ<1月実施、2月号「要録」参照>、プライムレート引上げ<2月実施、3月号「要録」参照>)。

このため、本年の経済計画運営に当っては各国とも物価安定に重点を置いており、韓国では「成長と安定の調和」の観点から、実質成長率を4年ぶりに10%を下回る9%に設定(物価上昇率は10%程度に抑制)しているほか、台湾

(第3表)

北東アジア地域の生産動向

(単位・前年(同期)比・%)

		1977年		1978年	1978年			
			10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
韓国	鉱工業生産指数	19.9	16.2	22.8	24.8	23.7	22.0	22.8
	うち製造業	20.4	16.4	23.7	25.2	24.5	23.0	22.2
台湾	鉱工業生産指数	11.7	13.3	25.4	20.7	21.7	33.5	24.7
	うち製造業	10.6	12.3	27.6	20.7	23.9	37.5	27.2
香港	産業用電力消費量	9.2	10.1	11.1	11.0	9.0	12.4	12.0

でも、物価は5%程度に抑制する一方、実質経済成長率も8.5%とやや低めの伸びを見込んでいる。また香港でも、78年(10%)を下回る7%程度の成長を見込んでいる。この程発表された79年度予算案も、公共事業の繰延べ等を織込んだ超均衡予算となっており、物価面への配慮が強く打出されている。

◇ 大 洋 州

豪州、輸出はやや回復

豪州の78年10～12月の貿易動向をみると、輸出が米国向けを中心とする食肉、市況の持直しのみられる羊毛の好伸を主因に持直した(前年同期比7～9月+1.5%、10～12月+7.8%)ため、輸入が機械類を中心に引続き増加をみたにもかかわらず、貿易収支はわずかながら黒字に転じ(7～9月0.4億豪ドルの赤字、10～12月0.2億豪ドルの黒字)、経常収支の赤字も既往最高を記録した前期に比べ若干改善した(7～9月△9.8億豪ドル、10～12月△8.1億豪ドル)。このため、民間資本の流入減による資本収支の黒字幅縮小にもかかわらず、総合収支の赤字は縮小した(7～9月△2.1億豪ドル、10～12月△1.1億豪ドル)。

国内経済面をみると、民間設備投資が鉱業関連を中心に引続きまざるの伸び(前年同期比4～6月+11.0%、7～12月見込み+10.8%)を示しているほか、個人消費もクリスマス・セールを中心に持直し(小売販売高、季節調整済み前期比、7～9月+2.4%、10～12月+4.0%)をみており、また、民間住宅投資も貯蓄銀行の最低流動性資産保有比率の引下げ(78年8月45→40%)に伴う住宅ローン融資の拡大に支えられて増加(民間住宅建築許可件数、季節調整済み前期比、7～9月+1.9%、10～12月+12.7%)した。もっとも、鉱工業生産は伸び悩んでおり(ANZ銀行鉱工業生産指数、季節調整済み前期比、7～9月-0.4%、10月±0%)、失業率は新卒者の労働市場参入を主因にここへ来て再び上向きに転じ、本年1月には既往最高(7.2%＜78年1月＞)を更新している(78年6月6.2%→9月6.0%→12月7.1%→79年1月7.5%)。なお、農業生産は小麦が史上最高の豊作と見込まれ、全体としても前年を大幅に上回るものと予想されている。

この間、消費者物価は前年比伸び率ではほぼ横ばい(消費者物価指数、前年同期比、7～9月+7.9%、10～12月+7.8%)ながら、前期比伸び率では上昇テンポをやや高めており(同、前期比、7～

豪 州 の 国 際 収 支 動 向 (IMF方式)

(単位・億豪ドル、カッコ内前年(同期)比・%)

	1976年	1977年	1978年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
輸 出	106.2 (+ 19.9)	118.8 (+ 11.9)	123.2 (+ 3.7)	27.9 (- 0.3)	31.1 (+ 5.7)	30.5 (+ 1.5)	33.7 (+ 7.8)
輸 入	89.6 (+ 23.9)	109.9 (+ 22.7)	121.7 (+ 10.7)	28.5 (+ 2.1)	28.8 (+ 4.5)	30.9 (+ 9.2)	33.5 (+ 28.0)
貿 易 収 支	16.6	8.9	1.5	△ 0.6	2.2	△ 0.4	0.2
貿 易 外・移 転 収 支	△ 28.0	△ 31.9	△ 34.7	△ 7.3	△ 9.7	△ 9.4	△ 8.3
経 常 収 支	△ 11.4	△ 23.0	△ 33.2	△ 7.8	△ 7.5	△ 9.8	△ 8.1
資 本 収 支 等	8.6	12.8	32.7	10.8	7.1	7.7	7.0
総 合 収 支	△ 2.9	△ 10.2	△ 0.5	3.0	△ 0.4	△ 2.1	△ 1.1
外 貨 準 備 (年(期)末 億豪ドル)	38.6	32.9	36.8	37.3	37.0	37.9	36.8

資料：Reserve Bank of Australia Bulletin 等。

9月+1.9%、10～12月+2.3%)、昨年12月の賃金フル・インデクセーションの実施(1月号「要録」参照)の影響や、77年7月以来1けた台で推移してきたマネーサプライ(M₃)の2けた台への上昇(前年同期比、6月+8.0%、9月+10.6%、11月+10.1%)等から先行き物価上昇懸念が強まっている。こうした物価動向にかんがみ豪州準備銀行は本年に入り1月、3月と2度にわたり主要商業銀行の支払準備率を引上げ(「要録」参照)するなど、金融政策をやや抑制気味な方向へ転じつつある。

ニュージーランド、失業は戦後最高水準

ニュージーランドの78年10～12月の貿易動向をみると、輸出は食肉が引続き好伸したほか、羊毛、酪農製品等も増加したため前期を大幅に上回る伸び(前年同期比、7～9月+5.4%、10～12月+29.7%)となった。このため、輸入が個人消費の持直し等を映じ引続き増加(前年同期比、7～9月+0.6%、10～12月+8.2%)したものの、貿易収支の黒字幅は前期に比べわずかながら増加(7～9月0.6億NZドル、10～12月0.8億NZドル)、経常収支でも赤字幅はかなり縮小した(7～9月△2.3億NZドル、10～12月△1.8億NZドル)。さらに、資本収支では政府のスイスからの大ロシ・ローン借入れ(112百万NZドル)等を映じ大幅流

入超(7～9月2百万NZドル、10～12月1.2億NZドル)となったため、総合収支の赤字幅は大幅に縮小した(7～9月△2.3億NZドル、10～12月△0.6億NZドル)。

国内面をみると、政府の大型予算の執行、個人所得税の減税(10月実施)等を背景に、個人消費がかなりの伸びを示している(小売販売高、前年同期<月>比、7～9月+9.6%、10月+17.9%)ほか、民間住宅投資も前年水準を上回る(住宅建築許可件数、前年同期比、7～9月-6.6%、10月+2.9%)など需要はかなり回復傾向を強めている。しかしながら、鉱工業生産は食肉関連を除き引続き低迷を続けており、一時減少をみた失業者数は豪州同様、新規学卒者の増加から再び急増、戦後最高水準を記録した(9月末49.6、10月末47.6、11月末47.7、12月末52.8各千人)。

この間、消費者物価は食料品価格の落着き等からわずかながら低下(前年同期比、7～9月+11.1%、10～12月+10.1%)をみているものの、マネーサプライが財政支出の増大や輸出好伸を映じて引続き増加(M₃、前年同期比、78年6月末+15.9%、9月末+19.7%、12月末+21.2%)していることから、ニュージーランド政府および準備銀行では、昨秋の部分的な金融引締策に続き、商業銀行

ニュージーランドの国際収支動向 (外為方式)

(単位・億NZドル、カッコ内前年<同期>比・%)

	1976年	1977年	1978年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
輸出	29.3 (+ 56.1)	33.8 (+ 15.4)	36.7 (+ 8.6)	9.1 (+ 1.7)	9.9 (+ 2.5)	8.7 (+ 5.4)	9.1 (+ 29.7)
輸入	29.4 (+ 18.7)	31.6 (+ 7.5)	30.6 (- 3.0)	7.1 (- 11.4)	7.2 (- 9.0)	8.0 (+ 0.6)	8.3 (+ 8.2)
貿易収支	△ 0.1	2.2	6.1	2.0	2.7	0.6	0.8
貿易外収支	△ 6.1	△ 8.2	△ 10.0	△ 1.3	△ 3.3	△ 2.9	△ 2.6
経常収支	△ 6.2	△ 6.0	△ 3.9	0.7	△ 0.6	△ 2.3	△ 1.8
資本収支	4.5	4.7	4.6	3.2	0.3	—	1.2
総合収支	△ 1.6	△ 1.3	0.7	3.9	△ 0.3	△ 2.3	△ 0.6
外貨準備(年<期>末) (億米ドル)	4.9	4.5	4.5	8.3	8.0	6.3	4.5

資料: Reserve Bank of New Zealand Bulletin

の準備預金積立控除額の削減(100→50百万NZドル<3月実施>、昨年9月125→100百万NZドル)やファイナンス・カンパニーの政府証券最低保有率の再引上げ(15→20%<4月実施>、昨年10月12.5→15%)など一連の金融引締強化措置を決定(「要録」参照)した。

大洋州2か国の消費者物価動向

(豪州1966/67年=100、ニュージーランド1974年12月=100、カッコ内は前年同期比上昇率・%)

	豪 州	ニュージーランド
1976年1～3月	197.4(13.4)	120.8(17.2)
4～6〃	202.4(12.3)	126.2(17.7)
7～9〃	206.9(13.9)	130.2(17.2)
10～12〃	219.3(14.4)	133.8(15.6)
1977年1～3月	224.3(13.6)	137.3(13.7)
4～6〃	229.6(13.4)	143.9(14.0)
7～9〃	234.1(13.1)	149.0(14.4)
10～12〃	239.6(9.3)	154.3(15.3)
1978年1～3月	242.7(8.2)	157.3(14.6)
4～6〃	244.7(7.9)	161.5(12.2)
7～9〃	252.6(7.9)	165.5(11.1)
10～12〃	258.3(7.8)	169.9(10.1)

資料：Reserve Bank of Australia Bulletin; Monthly
Abstract of Statistics, New Zealand.